

日本共産党長岡京市議員

議員団控室

tel.955-9551 fax.955-9741

e-mail jcp-n@leto.eonet.ne.jp

自宅 tel.&fax.953-4547



ふじもと秀延

お盆より暑い彼岸も過ぎ、さわやかな秋の風が心地よい季節になりました。痛めた膝も回復してきたので、また歩き始めようと思っています。

四小・五小 学校耐震調査

ずさんな契約

昨年度に行われた四小・五小の耐震調査で、業者が3月末までに完了できませんでした。国庫補助金を受け取るには年度内に業務が終了していることが資格要件であるため、市は契約を解除して、代金を減額し、さらに違約金まで科し、業者を指名停止処分しました。

ところが、業者が提出した「顛末書」に、「市の指示に従い最後まで業務を行う」と書かれていたことを理由に、市は年度が変わっても新たな契約をせず、タダで業者に仕事をさせました。

その結果、四小・五小の耐震調査報告書は、契約していない業者が長岡京市の名前で専門機関の判定を受けたことになり、信頼性にも法的にも問題です。

日本共産党議員団は、学校が子どもの安全と地域住民の防災拠点でもあることから、耐震調査と改修の早期実現を求めてきました。しかし、貴重な市民の税金は、法に従って厳正に執行されなければなりません。そうでなければ、結局市民の利益を損なうことにもなります。

長岡京市は、昨年の収賄事件を発端に、業者との不適切な関係を反省し、改革をすすめてきました。ところがまた、法を無視して契約書もなく業者に仕事をさせたのです。「これが新たな不正につながる」と追及すると、市長は「無念だ」と言いました。改革の先頭に立ってきたはずの、小田市長の責任は重大です。



不透明な「緑の協会」

「緑の協会」（理事長は小田市長）は、街路樹の剪定や公園の維持管理など、市からの受託業務で成り立っていますが、実際はその多くを民間業者に再委託しています。市が業者に発注するときは、公平に機会を与える責任がありますが、「協会」にはその責任がありません。また、お金を払う側も受け取る側も責任者が小田市長というのも、不適切です。



誰のための市営駐車場？

バンビオの市営駐車場は7千万円の黒字でした。その収益で駐車料金は値下げすべきです。また、駐車場を確保するのは経営者の責任のはずが、市は平和堂とコスパに、市税で駐車場を造った上、駐車料金を大幅免除しています。「市営」とは誰の利益のためにあるのか問われます。



大企業への助成、効果示せず

「地域経済の活性化と雇用の促進」を目的として、この3年間に4企業に計約1億1千万円が助成されました。税金を投入するなら、目標や効果は具体的に示すべきですが、「効果はあった」としながらも、抽象的な答弁しか返ってきません。

地域の活性化と雇用促進は大企業への税金ばらまきではなく、市民の声や地元業者の実態をきいて進めるべきです。



問題だらけの障がい者「自立支援」

施設入所者が一時帰宅のとき在宅のホームヘルプサービスや入浴サービスが利用できず、家族のもとに帰りたいのに帰れない実態があります。国の制度が実態に合わないためです。この指摘に、市長は「大変な実態だと思う。なんとかしたい」と答弁。特に福祉施策は基準があっても一人ひとりの実態を見て、きめこまやかな対策が必要です。



中止しかない！後期高齢者医療制度

来年4月実施予定の75才以上の新保険制度は、運営主体が京都府広域連合です。本市の対象者は約6400人で、今後、11月に保険料が審議され、3月下旬には、被保険者証が配布される予定です。国は負担増の一部先送りを検討していますが、高齢者を病院に行けなくさせるこの制度は撤回すべきです。



住民の立場で合併を問う

乙訓2市1町が、予算を出し合って合併を研究し、「合併を考えよう」というパンフも全戸配布されています。日本共産党は、合併については ①住民の利益を守る ②住民の意志で決める が基準だと考えています。

自治体の大きさは本来、住民が自分のまちのあり方を描ける範囲であるべきです。しかし国が進める合併の目的は、地方のために使うお金を削ることと、財政力の弱まった市町村のサイフを合わせ、新たな大型公共事業ができる大きなサイフにすることにあります。

乙訓2市1町が合併すれば15万人弱ですが、そうすると他の15万人都市と比べて学校等の公共施設は過剰となり、必然的に削減が迫られます。「抽象的なメリットではなく、実際に住民生活がどうなるのか示せ」と質問すると、市長は「研究する」としか言えませんでした。

安心して出産できる支援を

済生会病院は、乙訓の公的病院の役割を担っていますが、産科医不足から、1ヶ月の分娩数の制限を余儀なくされています。

市に、産科医の確保や24時間保育など医師・看護師への支援を求めました。

バス停に屋根とベンチを

市内阪急バス停は116ヶ所のうち、屋根だけが18ヶ所、屋根とベンチ設置が2ヶ所です。市に対して、積極的に設置を行うよう求めました。今後、阪急バスは毎年1ヶ所屋根を増設します。

地デジ放送の格差をなくせ

4年後のアナログ放送打ち切りで、テレビを見られなくなる世帯が生まれることは断じて許せません。

市は、低所得者のチューナー、アンテナ購入への支援を検討をすると約束しました。

水道事業 府に弱腰、地下水に逃げ腰?

水道の平成18年度決算は、1億円近い黒字になりました。その背景は、水道料金値上げと、業務のリストラがあります。平成7年に28本だった井戸は、現在6本しか使っていません。また、自ら地下水の浄水場の統廃合を進め、府の支援まで求めています。

しかし地下水位調査でも、市内全域で水位は大幅に回復しています。井戸の更新や浄水施設改善などを行うべきです。

一方、府営水道では、大山崎町が「使わない基本水量の見直し」を府に申請し、条例にもとづく協議を府に求めています。長岡京市も見直しを申請するべきと追及しても、「できない」の一点張りで、使わない水量分の料金を毎年府に3~4億円払い続けています。

か 「涸れる」どころか

90%地下水が実現できていた?!

(18年度試算で)

長岡京市は、「年間1095万トン以内の汲み上げなら地下水は枯渇しない」と設定しています(安全揚水量)。平成18年度の地下水汲み上げは市民563万トン、事業所245万トンで計808万トンでしたから、安全揚水量まであと287万トンの余裕がありました。平成18年度の府営水ブレンド率は約4.1%でしたが、もし安全揚水量までフルに汲み上げて使っていれば、ブレンド率は1.2%となり、9割がた地下水の水道が実現できていたことになります。

学校減らせの大合唱?!

9月議会では、日本共産党以外のすべての会派から学校統廃合の声があがりました。問題なのは、その理由が、どれも、「公共施設の耐震化や維持管理、阪急新駅にお金がかかるから」ということです。

学校は、地域子どもたちの学びの場であるとともに、地域住民のコミュニティと防災の拠点だということは、議会でも共通認識となっています。

それなのに新駅の35億円の投資を不問あるいは前提に、学校を減らせというのは、あまりに乏しい議論です。

使い続け
られる
くみ上げ量
1095万t

安全揚水量

もっと
くめるのに!

事業所
245万t

市民
563万t

平成18年度実績

議案・請願に対する態度

日本共産党は、平成18年度一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・市営駐車場特別会計・水道特別会計決算、「地方の道路整備の安定的財源確保に関する意見書(案)」に反対、それ以外の議案・請願に賛成しました。※他の会派はすべての議案・請願に賛成

9月議会一般質問

瀬川光子 ▼人にやさしいまちづくり▼福祉の質の向上にむけて▼安心できる医療について

武山彩子 ▼地上デジタル放送完全移行への対応▼無認可保育所への補助▼済生会の産科医確保を求めて

小原明大 ▼合併問題について▼府との「上水道事業経営健全化検討会」について

浜野利夫 ▼小畑川沿いに散歩モデルコースを!▼二市だけでは解決できない水道事業▼土木課不祥事後も変わらない体質

藤本秀延 ▼学校耐震調査の契約について